

観光地としての宿泊施設を整備せよ

(平成 26 年津幡町議会 12 月会議 一般質問)

平成 26 年 12 月 4 日

黒 田 英 世

観光地としての基盤整備についてお尋ねします。

来年の 3 月 14 日には待望の北陸新幹線が開業し、東京から金沢まで 2 時間 30 分を切る時間距離に短縮されます。これに向けて官民間わず、全県を上げて首都圏からの観光客誘致活動に取り組んでいることはご存知の通りであります。

石川県や金沢市のアンテナショップが銀座にオープンし PR に勤めております。わが津幡町は北陸新幹線の開業に合わせて、町の活性化の一つとして交流人口の増加をめざし、来年は全国市町村交流レガッタ大会の当町での開催が決定しております。

また、平成 28 年度には全日本中学校選手権競漕大会の開催も決定しており、漕艇場の整備などが進められております。

従って、これ等の大会参加者や大会役員、関係者が多く当町を訪れることとなります。

加えて、倶利伽羅合戦を題材とした NHK の大河ドラマ「義仲と巴」の誘致をお隣の小矢部市などと歩調をあわせ誘致活動を進めておりますし、その他、交流人口の増加を目指し幾つかの計画も進行しております。

しかしながら現状ではこれら大会参加者や観光客を受け入れ、且つ、止まってもらい観光収入の増加など町の活性化につなげる基盤整備が遅れているのではないかと思います。

取り分け宿泊施設の充実は喫緊の課題であると考えます。

当町の宿泊施設としては和風旅館が数軒に加え倶利伽羅塾などがありますが、来町者のニーズが高いシティーホテルはもとよりビジネスホテルもありません。各種大会の開催や大河ドラマの誘致も重要ですが、訪れる大会参加者や観光客が津幡町に宿泊してもらい津幡町にとどまってもらってこそ意味があるのではないのでしょうか。

現状では観光客や大会参加者を津幡町に宿泊してもらっただけの施設とキャパシティーがありません。残念ですが町内ではなく金沢に宿泊することになります。また、和倉温泉や加賀温泉などに向かってしまい、当町には観光地としての収入も期待できません。誘致に向けての活動も重要ではありますが、観光立地を

町政の一つの柱として町の活性化を図るのであれば観光地としての宿泊施設の充実も重要な課題であり、現在のままでは投資効率といった面からも極めて疑問であります。

現在進めている活動が無駄にならないような基盤整備、取り分け宿泊施設の整備について、全国的に展開する民間活力の導入など、どのようなプランを持って進めておられるのか、矢田町長にご答弁をお願いします。

今こそ企業誘致活動を活性化せよ

(平成 26 年津幡町議会 12 月会議 一般質問)

平成 26 年 12 月 4 日

黒 田 英 世

地球規模での異常気象が取りざたされている昨今であります。日本でも例外ではありません。今年 6 月には東京都内で「あられ」が降り、十数センチ積もったかと思えば連日のような猛暑日など記憶に新しいものがあります。

また、8 月の広島県をはじめ表日本沿岸を総なめするように襲った豪雨による土砂災害、9 月には 57 名もの犠牲者を出した御嶽山の水蒸気爆発による噴火がありました。

そして 11 月 22 日の信越地方を襲った長野県北部地震は静岡、新潟断層帯のずれによるものといわれており、最近の異常気象は日常的に私たちが肌で感じてしまうほど、身近なものとなっています。

加えて、東海地震や東南海地震の発生が危惧される中、自然災害を避けるために、多くの企業が本社や主力工場の移転を考えております。

また、国政の動向としても、第二次安倍内閣においては、石破 茂氏が地方創生担当大臣に任命され、先月の臨時国会では「まち・ひと・しごと創生法」と「改正地域再生法」の地方創生関連 2 法が成立しました。政府は本腰を入れて地方の再生に向けた政策を実行しようとしておりましたが、具体的な政策が出る前に内閣が解散してしまったことは大変残念であります。

その動きを継続し、加速させるように安倍晋三首相は 11 月 22 日の共同通信の単独インタビューに応じて、企業が本社機能を東京から地方に移転する場合の税制優遇措置を検討するという考えを示しております。

これまでのわが国の経済は太平洋ベルト地帯が中心であり、日本を代表する多くの企業が本社や主力工場をこの地帯に立地させています。

先ほど述べました、昨今の異常気象によるや豪雨災害や土砂災害、危惧される東海地震や東南海地震などにより、太平洋ベルト地帯に集中している多くの企業が万一これ等の災害に遭遇した場合、各企業は機能不全に陥り、日常生活はもとより日本の経済活動がストップするほど、全般に多大な影響を与えることは火を見るより明らかであります。

一方、地方においては少子高齢化に加え首都圏への一極集中による人口減少は

日々深刻化してきております。

政府の地方創生担当大臣の新設や、先の安倍総理の税制優遇措置に関する発言など、一連の動向は、首都圏への異常なまでの一極集中に対する危惧に加え、企業の自然災害によるリスクの分散と、疲弊していく地方を活性化させるという意味が含まれていると考えます。

地域活力とは言うまでもなく「地域で暮らす人々が生き活きと生活する」ことによって実現されるものであります。

こうした活性化した町づくりには様々な条件が必要であります。地域活力を支えるベースは経済力、すなわち地域産業のパワーと定住人口の増加であると確信します。

そのためには産業の振興なくして地域の活性化はありえないと考えます。

これまでも当町は企業誘致に関し、商工業振興促進助成金制度・産業創出支援補助金や津幡町企業誘致推進員の設置など様々な制度を新設し、企業誘致に取り組んできました。その結果、加賀種食品工業株式会社や日本でも有数の医療機器メーカーである日機装の関連企業である、株式会社 榛南ツバタの新規誘致やシブヤマシナリー株式会社の大規模な工場増設など、幾つか成果を挙げて来ております。企業誘致に関してホームページの内容も充実してきており、行政の本気度が垣間見えますが、全国の自治体が企業誘致にしのぎを削っている今、津幡町の取り組みはこれで充分といえるでしょうか。

移転を考えている企業は「津幡町」を決め打ちするわけではなく、様々な手段を行使して、立地条件や優遇措置の高い自治体を比較検討し候補地を絞り込んでいきます。中でも最も重要視するのは行政を含め地域全体の企業誘致に対する熱意の高さだと確信します。

企業誘致の効果は言うまでも無く、誘致した企業からの税収や雇用の創出、それによる定住人口の増加、そしてそれに伴う安定した税収であります。

財政が健全化し、税収が安定しなければ住民サービスも、福祉の向上もままなりません。

今、太平洋ベルト地帯に立地しているあらゆる業種において危機意識の高い企業は自然災害を避け、リスクを分散するために本社機能や生産拠点の移転を真剣に考えています。先の金沢テクノパークへ工場を展開した「日機装」もそのうちのひとつだと考えます。

幸いにも津幡町は自然災害が非常に少なく、周辺地域への道路整備も進み、北陸道や金沢港・小松空港へのアクセスも極めて恵まれております。

加えて、来年の3月14日には待望の北陸新幹線が開業します。これにより東京

までの時間距離は、わずか2時間30分を切るまでに短縮されますし、これまで物理的距離は近くても時間距離の長かった信越地方の中心都市である長野まではわずか1時間そこそこで行けることが実現するわけであります。

この地の利と、行政面積の広大さ、災害の少なさに加え、先ほどの政府の地方創生に向けた政策や安倍総理の発言やなどを追い風にしながらアピールし、今こそ企業誘致を加速させる絶好のチャンスと考えます。

そのためにも民間企業のスピード感と行政のスピード感とを同期させることが重要であり、用地買収・工場建設・操業・に係わる法律、規制などの行政側の窓口を一元化することで、スムーズに企業のスピードに対応していかなければなりません。

当町には「津幡町商工業振興対策委員会」という仕組みがあります。この仕組みをベースにした「企業誘致アドバイザー」といったようなOBの方々の活力を活かす仕組みを作り、企業誘致に繋げていくべきだと考えます。

加えて、新たな企業誘致も重要ですが既存企業に対する支援も重要な課題であります。既存企業への支援としては、企業規模の拡大や高度化、特定の技術に特化するための設備投資などといった企業活動に対する支援であります。

今こそ、地域の活性化のためにも、これまでに増して企業誘致に町政の軸足を置いて取り組むべきと時期と考えます。

以上について矢田町長のお考えをお聞きしたい。